

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 酒々井町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,388,328	固定負債	9,696,437
有形固定資産	24,372,854	地方債等	6,384,686
事業用資産	7,979,125	長期未払金	-
土地	3,217,304	退職手当引当金	889,740
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,422,011
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,115,430
建物	13,632,671	1年内償還予定地方債等	656,265
建物減価償却累計額	-9,342,246	未払金	160,230
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	623,382	前受金	-
工作物減価償却累計額	-151,985	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	77,089
船舶	-	預り金	212,368
船舶減価償却累計額	-	その他	9,478
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,811,866
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	28,421,853
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,904,057
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,794,616		
土地	4,282,556		
土地減損損失累計額	-		
建物	668,865		
建物減価償却累計額	-368,738		
建物減損損失累計額	-		
工作物	17,985,381		
工作物減価償却累計額	-7,257,070		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	483,623		
物品	2,636,518		
物品減価償却累計額	-2,037,405		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,127,389		
ソフトウェア	17,644		
その他	1,109,745		
投資その他の資産	1,888,086		
投資及び出資金	532,173		
有価証券	10,250		
出資金	521,923		
その他	-		
長期延滞債権	213,321		
長期貸付金	92,552		
基金	1,067,880		
減債基金	-		
その他	1,067,880		
その他	484		
徴収不能引当金	-18,324		
流動資産	2,941,334		
現金預金	1,437,153		
未収金	470,369		
短期貸付金	26,000		
基金	1,007,525		
財政調整基金	1,006,822		
減債基金	704		
棚卸資産	1,423		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,136		
繰延資産	-	純資産合計	19,517,796
資産合計	30,329,662	負債及び純資産合計	30,329,662

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,263,887
業務費用	4,364,708
人件費	1,850,273
職員給与費	1,533,908
賞与等引当金繰入額	77,089
退職手当引当金繰入額	-
その他	239,276
物件費等	2,408,979
物件費	1,398,448
維持補修費	177,368
減価償却費	833,163
その他	-
その他の業務費用	105,455
支払利息	70,553
徴収不能引当金繰入額	116
その他	34,786
移転費用	7,899,179
補助金等	7,243,368
社会保障給付	652,805
その他	3,006
経常収益	1,101,496
使用料及び手数料	764,230
その他	337,266
純経常行政コスト	11,162,391
臨時損失	37,409
災害復旧事業費	10,989
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,420
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	11,199,800

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,656,065	28,020,744	-8,364,678	-
純行政コスト(△)	-11,199,800		-11,199,800	-
財源	11,674,699		11,674,699	-
税収等	5,881,506		5,881,506	-
国県等補助金	5,793,194		5,793,194	-
本年度差額	474,899		474,899	-
固定資産等の変動(内部変動)		984,448	-984,448	
有形固定資産等の増加		1,993,522	-1,993,522	
有形固定資産等の減少		-874,853	874,853	
貸付金・基金等の増加		283,332	-283,332	
貸付金・基金等の減少		-417,554	417,554	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-603,459	-603,459		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-9,709	20,121	-29,831	
本年度純資産変動額	-138,269	401,110	-539,379	-
本年度末純資産残高	19,517,796	28,421,853	-8,904,057	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,397,779
業務費用支出	3,498,600
人件費支出	1,851,886
物件費等支出	1,524,187
支払利息支出	70,553
その他の支出	51,974
移転費用支出	7,899,179
補助金等支出	7,243,368
社会保障給付支出	652,805
その他の支出	3,006
業務収入	12,094,085
税込等収入	5,824,548
国県等補助金収入	5,413,519
使用料及び手数料収入	702,996
その他の収入	153,023
臨時支出	37,409
災害復旧事業費支出	10,989
その他の支出	26,420
臨時収入	5,979
業務活動収支	664,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,239,193
公共施設等整備費支出	1,980,341
基金積立金支出	254,332
投資及び出資金支出	127
貸付金支出	3,000
その他の支出	1,393
投資活動収入	848,326
国県等補助金収入	418,794
基金取崩収入	412,514
貸付金元金回収収入	5,009
資産売却収入	-
その他の収入	12,010
投資活動収支	-1,390,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	700,934
地方債等償還支出	691,456
その他の支出	9,478
財務活動収入	926,300
地方債等発行収入	926,300
その他の収入	-
財務活動収支	225,366
本年度資金収支額	-500,626
前年度末資金残高	1,725,411
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,224,785
前年度末歳計外現金残高	265,049
本年度歳計外現金増減額	-52,681
本年度末歳計外現金残高	212,368
本年度末現金預金残高	1,437,153

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。